

# 教えて! エコゼミ



きょうの先生

北大大学院経済研究科教授  
にしべ まこと  
西部 忠氏

愛知県出身。東大大学院経済学研究科修了。94年から北大経済学部助教授、07年から現職。専攻は進化経済学。著書に「進化経済学のフロンティア」（編著、日本評論社）など。近く「進化経済学・基礎編」（日本経済評論社）を出版予定。48歳。

◆ ポイント ◆

地域通貨は、地域社会で人と人とのつながりをつくり出す媒体。グローバル経済の暴走に対抗する経済政策としても可能性がある。

貨が持つ利便性を部分的に制限し、地域の経済と社会を活性化させる目的を持たせたお金です。商品券は、受け取った店主が『円』に換金して終わりですが、

## 経済、社会を活性化

「6年前、留萌管内苫前町で地域通貨券がどう流通するか検証したところ、券1枚あたり年間5・1回のペースで使用されたことを確認しました。これを『通貨流通速度』と呼ぶのですが、当時の『円』の流通速度は全国平均で0・73回。つまり、苫前町の地域通貨券は『円』の約7倍も速く使われたのです。地域経済を活性化させる効果が実際にあることを示しています」

「域内で生産された農水産物などを域内で消費する『地産地消』とも相性が良さそうですね」

「農水産物だけではなく医療、介護、教育などのサービスでも地産地消を実現する手段の一つです。範囲を広げ、例えば道内全域で利用できる地域通貨を導入すれば、中央依存体質を脱した自立的経済圏として発展させる効果も期待できます」

「地域通貨を新たな経済政策に位置づけることは可能ですか」

「現代経済は、お金を世

特定の地域や商店街で使える「地域通貨」が地域活性化の手段として再び、脚光を浴びている。地域通貨研究の第一人者として知られる北海道大学大学院経済研究科の西部忠教授に、その可能性を聞いた。

(聞き手・鈴木徹)

「1990年代末から自治体、経済団体、NPOが主体となって広がりを見せた地域通貨は一時、下火になったと言われました。ところが最近、また増えてきたそうですね」

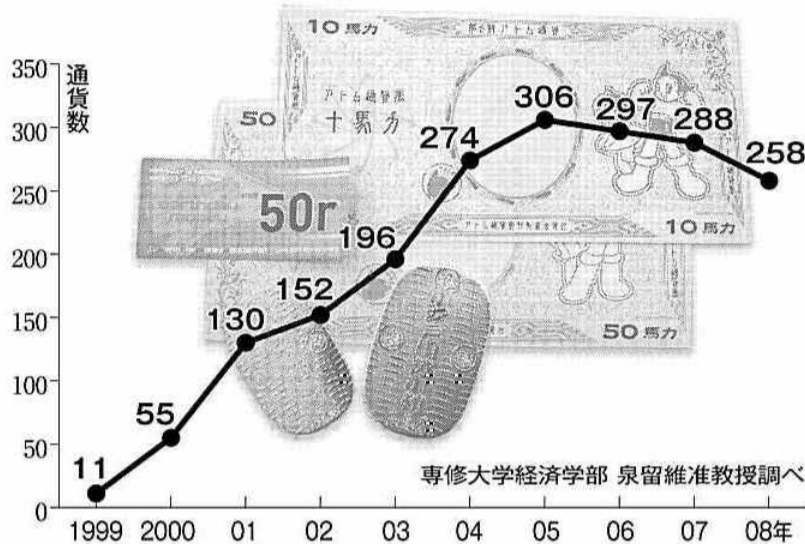
「昨秋のリーマンショックを機に再び関心を集めています。不況期が増える、いわば景気のバロメーター。今回のブームではソニーなど大手企業が電子マネーと結びつける取り組みを始めています」

「地域通貨は商品券とは違うのですか」

「円やドルなど通常の通

## 「地域通貨」の可能性は

国内で流通している地域通貨の数



地域通貨は、店主が他店で使うなどして何回も流通し、より大きな経済効果を生み出します。発行元の目的にあわせて福祉サービス、環境ボランティア、地域内の助け合いなどに支払う仕組みにすれば、人と人とのつながりをつくり出す媒体になります」

「どのような仕組みで経済を活性化させるのですか」

「円やドルと違い、地域通貨は一定の領域の外へ流出しません。金利も付かず、富をためる手段としては使えない。ただし、利便性が低いからこそ、通常のお金より先に使われ、活発に循環することで域内の消費を促

- 道内の主な地域通貨（発行団体、地域）
- 「アトム通貨」（発寒北商店街振興組合、札幌市）東京・高田馬場周辺の商店街が発祥で、全国に広がっている。単位は「馬力」。
  - 「サラリ」（NPO法人どんぐり村サラリ、十勝管内更別村）村内の商店や飲食店のほか水道料金、村民税の納付でも使える。
  - 「マーシー」（ボランティア団体ゆうゆうマーシー、留萌管内増毛町）除雪や草刈りなどで使われ、助け合いや世代間交流を促進。
  - 「そらん」（帯広市大空町連合自治会、帯広市）全国でも珍しい町内会独自の地域通貨。
  - 「クリン」（くりやまコミュニティネットワーク、空知管内栗山町）2000年にスタート。道内では地域通貨の草分け。
  - 「チャレ」（NPO法人札幌チャレンジド、札幌市）発行団体の障害者向けパソコン教室のほか提携店・団体でも使える。